

2020年1月15日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社
代表取締役社長 齋藤 浩
(大阪市北区中之島3-3-23)

投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。
結果については次頁以下をご覧ください。

調査時点：2019年12月中旬

調査対象先：当社投資先企業1,031社

回答数：588社

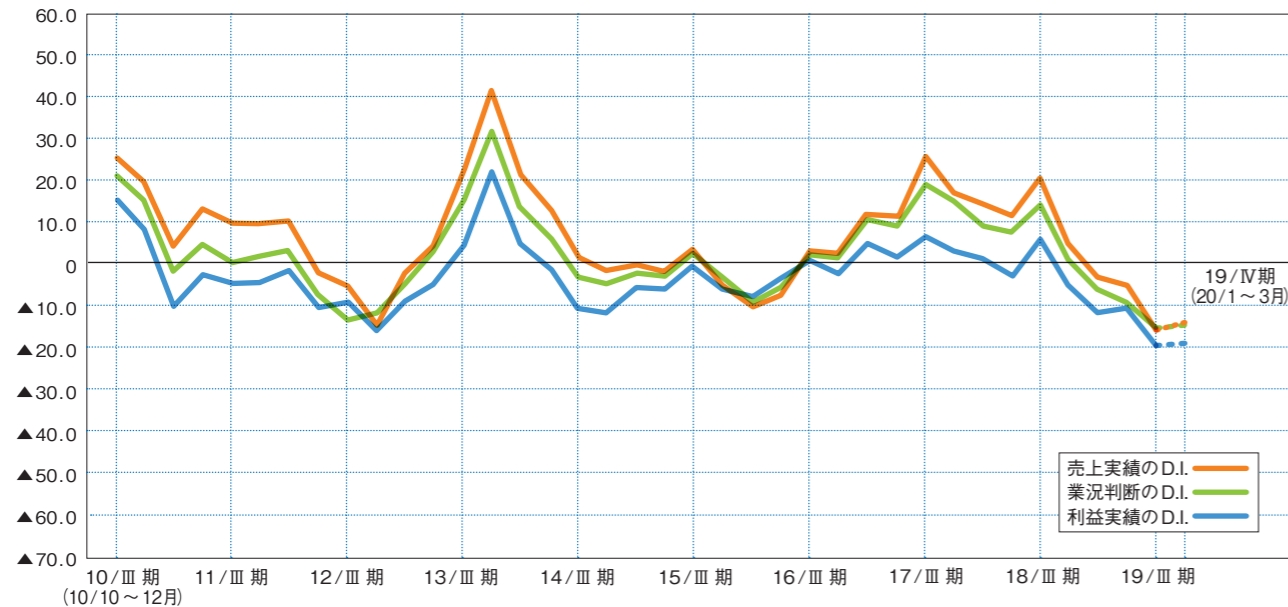
回収率：57.0%

◇本発表に関するお問い合わせ先 事業ソリューション部 佐藤 倫章 電話：06-6459-1700 メール：pr@sbic-wj.co.jp

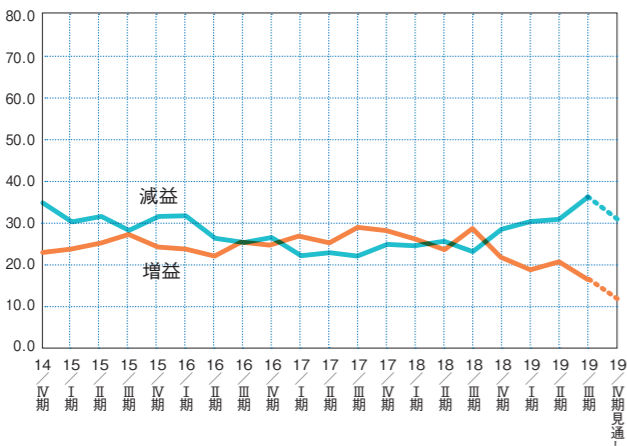
各指標とも2桁マイナスに悪化 先行き懸念も払拭されず

投資先企業の2019年度第3四半期の景況アンケートによると、2019年10～12月期の売上実績、利益実績、業況判断実績の各D.I.は2期振りに何れも悪化した。揃って2桁マイナスとなったのは、2012年度第4四半期以来となる。次期四半期も引き続き何れも2桁マイナスを見込むなど、悪化懸念が払拭されない状況にある。

売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移

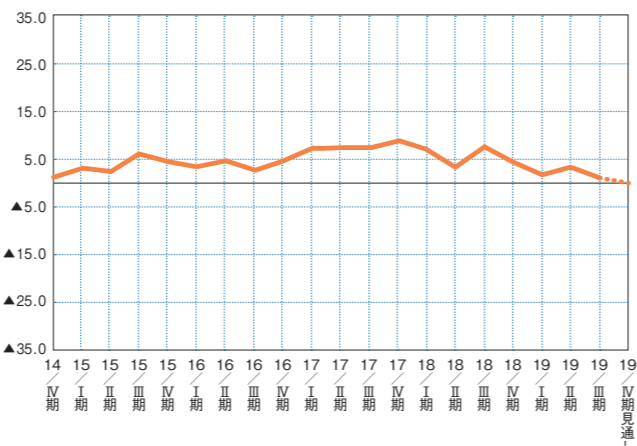


利益実績の増減益割合 (前年同期比) の推移



- 2019年10～12月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は前四半期の▲5.4から▲17.1へ、利益実績D.I. (増益企業割合-減益企業割合)は▲10.7から▲19.8へ、業況判断実績D.I. (好転企業割合-悪化企業割合)は▲9.5から▲16.8と各D.I.は3期連続で何れもマイナスで、エコカー補助金の終了に伴う消費の冷え込みや欧州危機を背景とした世界経済の減速により景況が悪化した2012年度第4四半期以来、揃って2桁マイナスとなった。
- 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、2019年10～12月期でプラスを示しているのはサービス他の1業種のみで、マイナスを示しているのは建設業が増えて10業種となった。食料品、化学、合成樹脂、繊維、印刷製本についてはマイナス状態が長く続いている。
- 2020年1～3月の見通しD.I.は、2019年10～12月期の売上実績D.I.が▲17.1から見通し▲14.5へ、利益実績D.I.が▲19.8から見通し▲18.8へ、業況判断D.I.が▲16.8から見通し▲15.9へと各D.I.は2期連続で2桁のマイナスを見込んでいる。

資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移

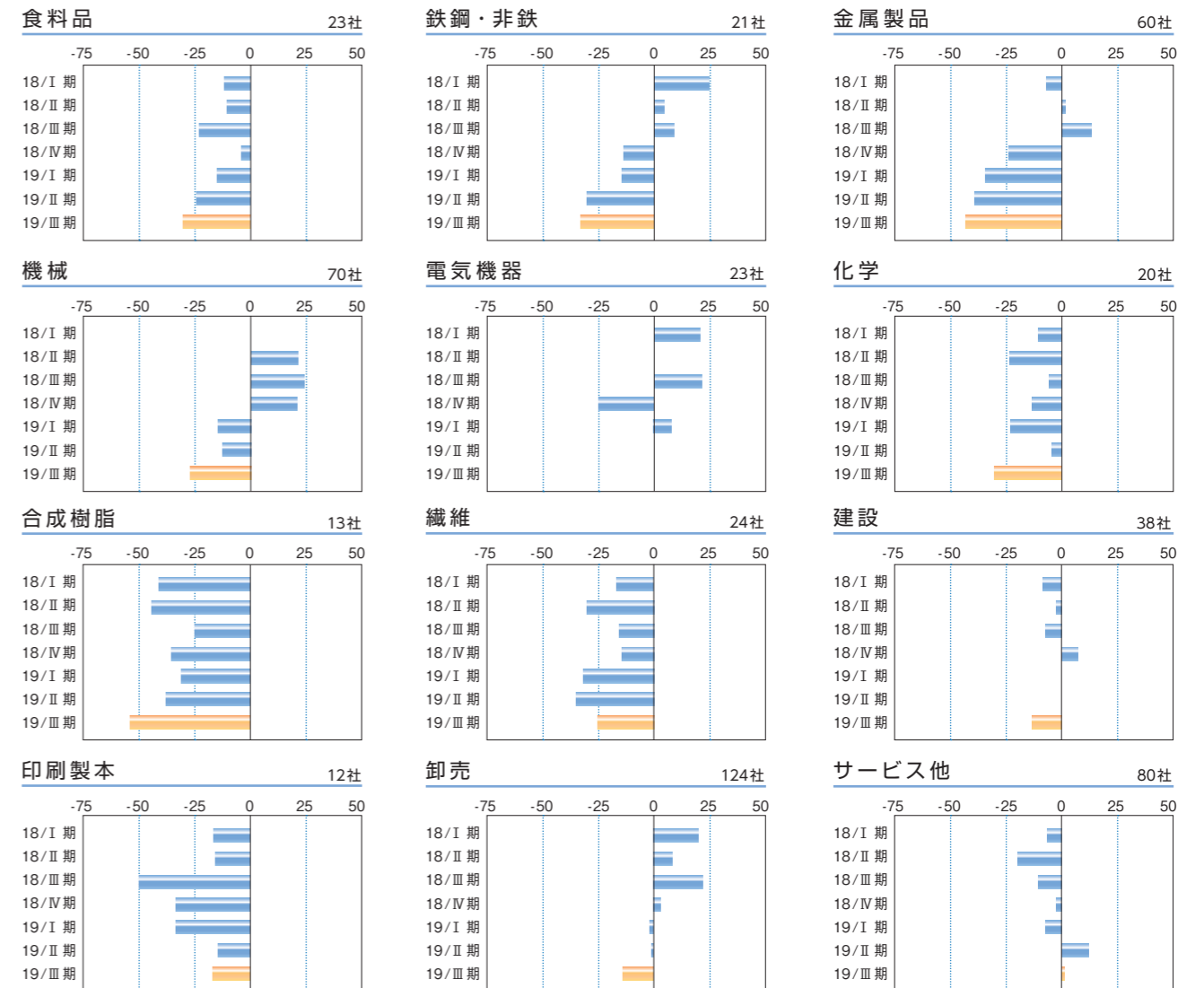


利益実績の増減割合で見ると、増益を見通す企業が4.5ポイント減少し、減益を見通す企業も5.6ポイント減少しており、先行きについて依然慎重な姿勢が続いている。

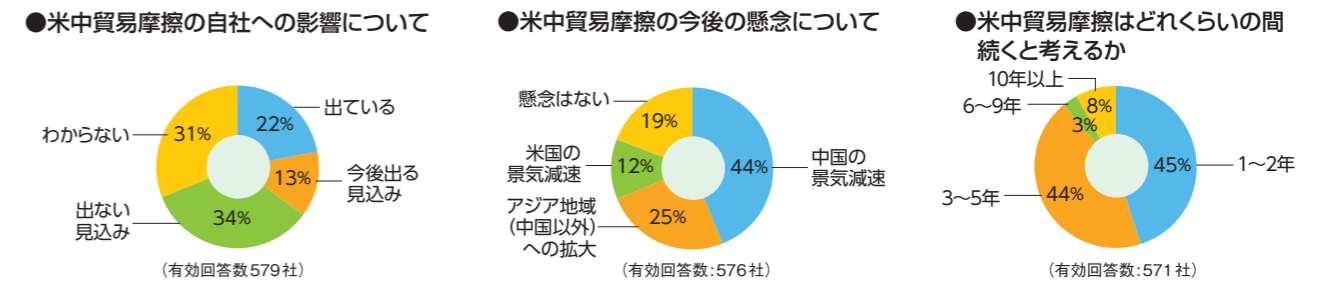
なお、12月調査の日銀短観によると、大企業製造業の業況判断は4期連続の悪化となり、日銀が大規模金融緩和に踏み切る直前の13年3月調査以来の低水準となった。米中貿易摩擦の長期化など世界経済の先行き不透明感が続く中、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減と自然災害が加わったことが影響した。中小企業も海外経済の減速や、人手不足に伴う人件費高騰などが引き続き景況感を押し下げる要因となった。

先行きについても、米中貿易摩擦や中国経済の動向、さらには消費税増税の影響に加え、年明け以降に発生した中東情勢の緊迫化の影響など事業環境の不透明さは続く見込みで、先行き悪化懸念が払拭されない状況にある。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移



米中貿易摩擦についてのアンケート結果



米中貿易摩擦の影響について

米中貿易摩擦は、2018年以降、米国と中国が相互に追加関税を実施したことによって顕在化し、徐々に激しさが増えています。米中貿易摩擦が顕在化するまで、米国と中国は互いに最大の貿易相手国であり、両国の対立激化は2国間だけでなく、多国の景況に影響を与えることが懸念されています。

そこで今回は、米中貿易摩擦の影響についてのアンケートを実施 (実施時期2019年12月中旬) しました。

自社への影響について、「影響が出ている」が22%、「今後出る見込み」が13%、「出ない見込み」が34%、「わからない」が31%となっています。現在と今後をあわせて3割超の企業に影響が出る見込みです。

また、米中貿易摩擦の今後の懸念について、「中国の景況減速」が44%、「アジア地域 (中国以外) への拡大」が25%、「米国の景況減速」が12%、「懸念はない」19%となっており、中国の景況減速やアジア地域への拡大を懸念している企業があわせて約7割となっています。

さらに米中貿易摩擦はどれくらいの間続くと考えるかについては、「1～2年」が45%、「3～5年」が44%、「6～9年」が3%、「10年以上」が8%となり、米中貿易摩擦が中長期化すると考える企業が5割超となっています。

昨年12月に米中貿易交渉協議は進展しましたが、終結はまだまだ見通せない状況です。2国間の動向は経営における大きな懸念材料であり目が離せない状況は続きそうです。